

## 議案第 1 号

### 令和 3 年（第 21 期） 活動報告並びに決算報告・監査報告

コンサルティングエンジニア連盟（以下、CE 連盟）は、社会資本の整備推進と改善、これを担当するコンサルティングエンジニア（以下、CE）の社会的・経済的地位の向上を目指し、令和 3 年は 3 つの方針を掲げて活動を行ったことを報告した。

(1) 安全・安心な国づくりのための社会資本整備の継続的推進

～インフラ老朽化・長寿命化、防災・減災、ウイズコロナの時代への予算確保と執行

(2) コンサルティングエンジニア（CE）の活用、育成

a. 地域を良く知る地域密着 CE の活躍の場の創出と支援

b. 多様な発注方式による CE の活用

c. 売上・単価のアップによる利益確保と若者に魅力ある職場となる調達方法

(3) コンサルティングエンジニア（CE）の地位の向上

a. 本来 CE の保持する著作権への配慮

b. CE の法的根拠となる資格法や職業法の法制化

c. 公共事業に限定した CE のための新調達法制定

建設コンサルタント業界は急速に進む新しい建設生産システムの構築、公共調達の変化、建設関連事業の推進方法の変化、建設コンサルタントの役割と活動領域の拡大など、取り巻く環境の変化に加えて、令和 2 年の初めころから世界的に拡大し始めた新型コロナウイルス感染症に対して、それとの共存を「ウイズコロナの時代」として、新たな働き方（テレワーク等）、新たな生活様式のみならず、新たな社会資本整備の進め方（i-Construction、DX、BIM/CIM などの活用）が必要となり、これまでとは違う「価値観の転換」（建コン協インフラストラクチャー研究所が令和 2 年 9 月 30 日発行の報告書における言葉）が求められている。

課題を根本的に解決するためには、CE 連盟の活動方針にある「公共事業調達法（仮称）」の制定や、資格法や職業法など CE の法制化を推進し、我々の経営を左右する公共調達の仕組みを改革し、CE の地位向上、品質確保に努めていく必要があると考えている。これらについては、連盟が支援してきた職域代表の脇雅史元参議院議員、佐藤信秋参議院議員が中心になって取り組まれ、平成 26 年 6 月に公布の改正品確法では、公共工事の品質確保のための担い手の中長期的な確保を基本理念として掲げられ、関係企業の適正利潤の確保が発注者の責務として明記された。

さらに、令和元（2019）年 6 月 14 日には佐藤信秋、足立敏之両参議院議員が中心となって 2 回目の改正品確法が公布、施行され、「緊急対応強化の充実強化」、「働き方改革への対応」、「生産性向上への取組」に加えて、建設コンサルタント業務の主体である我々の設計業務を測量、地質調査、その他の調査（点検及び診断を含む）と併せ、「公共工事に関する調査等」として法律第 2 条に初めて追加定義された。

令和 3 年 2 月 15 日（CE 連盟総会の前日）に、自民党「公共工事品質確保に関する議

員連盟」(以下、品確議連)の総会に連盟設立以来、初めて連盟幹部が出席し、従前、建コン協と連名で提出していた要望書を、初めて連盟独自に提出できたこと等、このような連盟の政治活動の社会的認知度の向上が、今後の連盟活動に大きな弾みとなると考えている。この要望書は、根本品確議連会長から当時の赤羽国土交通大臣に手渡され(次頁の写真参照)、要望の1つである「設計業務委託等技術者単価アップ」が、コロナ禍の財政状況から不安視されたものの、佐藤、足立両議員の尽力もあって、令和3年2月には9年連続単価アップ(平均1.6%)が実現している。

CE連盟の存在意義が高まり、これまでの政治活動の成果として連盟の要望が確実に結実し始めていることを実感した次第であり、様々な場面で精力的にご支援いただいた会員各位、支部幹部の皆様方に心より御礼申し上げたい。

令和3(2021)年のCE連盟の会員数、口数とも、昨年に引き続き増加したことを受けて、更なる会員増に向けて、将来の会員予備軍でもある若い方の政治活動への理解と興味を促進して入会希望者を募るべく、40歳未満の希望者を対象に「準会員制度」(会費無料、様々な特典、優遇制度)を創設し、かつ、入会促進のポスターとリーフレット(次頁の画像参照)を作成し建コン協会員企業の指定代表者及び全連盟会員へ配布した。

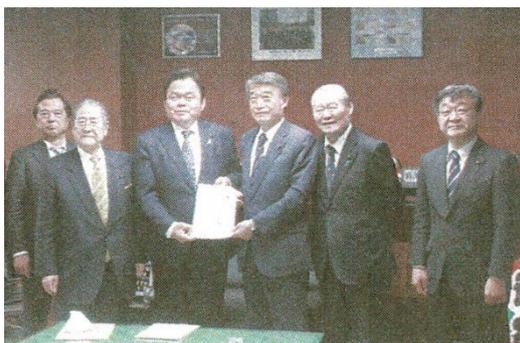
令和3年も各地において地震や豪雨による災害が多発した。

こうした中、足立参議院議員は、令和3年3月8日の国会、参議院予算委員会(次頁の写真参照)において、令和2年の熊本県の球磨川での甚大な水害により熊本県だけで65名が亡くなられたことについて、建設中止となった川辺川ダムの効果について、当時の菅総理、赤羽国土交通大臣に問い質し、建設促進の回答を引き出した。また、近年特にインフラ投資による社会資本整備が韓国に大きく差をつけられ遅れていることに言及し、麻生財務大臣から計画的なインフラ整備、推進の重要性に係る返答を得た。

また、6月7日の参議院決算委員会(次頁の写真参照)では、「日本経済の現状とインフラ投資の必要性」についての総括質疑において、当時の菅総理から計画的な公共投資の必要性と建設産業の振興について前向きな答弁を引き出した。

これら、佐藤、足立両議員による国会における政治活動を通じて、我々、CE連盟の要請が立法・行政府に着実に伝えられ、実現に向けて動き始めていることを実感した年であり、今後も連盟会員の理解と支援のもとに、連盟の政治活動の成果を着実に向上させていきたいと考えている。

こうした背景の下、コロナ禍による会議等の活動抑制も手伝って、両議員へそれぞれ250万円ずつの政治献金を行ったものの、次期繰越が増えた。また、監査役による監査によって、会計処理が適法かつ妥当であることが認められた。



令和3年2月16日(火)赤羽国土交通大臣(中央)に13団体の要望書を手渡す根本公共工物品質確保に関する議員連盟の根本匠会長(右から3人目) 右から足立敏之議員、佐藤信秋議員

**佐藤、足立両参議院議員を「後援する会」の両方に入会してその活動を応援しよう!**

★ 佐藤のおおきを後援する会「国土再生クラブ」

国土再生クラブ  
入会のお誘い  
http://www.kns-cto-union.net/



メール会員 QRコードより登録  
※内容は、おなじみの2024年に改定



**コンサルティングエンジニア連盟 (CE 連盟)**

○ 設立 2001 (平成13) 年7月  
○ 目的 コンサルティングエンジニア (CE) の社会的・経済的地位の向上  
○ 組織 東京都千代田区本部 全国に9支部  
○ 会費状況 (2021年12月1日現在)  
会員数 2,610名 口座 4,112口  
会員所属の企業数 264社 (建コン協会会員企業 R3.12 現在 496社の53%)

○ CE 連盟ホームページ  
http://consulting-engineer-enmei.jp/index.html

ここから CE 連盟へ入会できます!



○ CE 連盟事務所  
住所 〒102-0075 東京都千代田区三番町 7-13  
三番町パークマンション 306号  
Tel & Fax 03-3237-3245

**コンサルティングエンジニア連盟 (CE連盟) へご入会を!**

職域代表の国会議員を通じて会員の抱える課題を解決する政治団体です!



CE連盟は、(一社)建設コンサルタンツ協会に属する個人会員の政治団体として、国会議員を通じて会員の意見を政治に反映し、建設コンサルタント、CEの社会的、経済的地位向上を目指しています。

★ 準会員制度を新たに設けました!

**準会員の「入会資格」**  
準会員とは40歳未満の希望する方が対象の個人会員です

**準会員の「入会特典」**

1. 佐藤・足立両参議院議員の国会活動の見学、政治活動の報告・配信、議員との議論・意見交換会・懇談会への参加
2. 国会活動の模様、国会議事堂の見学
3. 年会費 (1口5千円以上) 無料

★ 正会員、準会員の「入会方法」

1. CE連盟にMail、FAXで入会する方法
2. 上記QRコードから入会する方法がありません

是非、入会をお待ちしています

お申し込みは、お名前(フリガナ)、生年月日、自宅住所、アドレス、電話番号、勤務先、勤務先所在都道府県名を連送事務局宛てにMail、FAXでお送りください!

**CE連盟と建コン協との課題解決における役割分担は?!**

**CE連盟** (建設コンサルタントに属する個人会員)  
⇒ 立法府 (国会議員) への働きかけ、CEの健全な発展、地位向上を目的とする「法律等の制定」

**建コン協** (建設コンサルタント企業が会員)  
⇒ 行政 (国・省、地方自治体) へ提言や提案

CE連盟、建コン協が連携して目指す取組内容

- ・公共事業等の持続的な発展の促進
- ・官民協力のさらなる拡大
- ・協賛人札制度の改善
- ・採算割当のアップ
- ・個人札価格協議推進力アップ

CE 連盟が会員及び所属する会社へ入会促進のために配布したリーフレット (A4 判三つ折り)



足立議員(左手前)は、令和3年3月8日(月)参議院予算委員会で菅総理からインフラ整備を計画的に推進するとの、麻生財務大臣から公共投資が重要との答弁を引き出した



世界の港湾別コンテナ取扱個数のランキングの表をもとに質問する足立議員

足立議員は、令和3年6月7日(月)の参議院決算委員会において、菅総理から計画的な公共投資の必要性とともに建設産業への前向きな発言、及び、麻生財務大臣から公共投資への予算措置への発言をいただいたことは評価できる

## 2. 個別の活動実績

令和3年の具体的な活動は次のとおりである。

### 令和3年（第20回）CE連盟通常総会

日時 令和3年2月16日（火）10：30～11：00

場所 建コン協7階会議室及び全国からリモート出席

決議事項

議案第1号 令和2年（第20期）活動・決算・監査報告

議案第2号 令和3年（第21期）活動方針（案）・予算

議案第3号 役員（会長、東北支部長）選任の件

報告事項

議案第4号 連盟規約改訂の件 議案第5号 本部・支部顧問委嘱の件

要旨

決議事項の議案第1号～第3号が承認された。

令和2年の会員2,418名、口数3,771口は前年比それぞれ3、4割の大幅増  
長谷川伸一氏（パシフィックコンサルタンツ(株)会長が新会長、遠藤敏雄氏（(株)  
復建技術コンサルタント相談役）が東北支部長に選出された。

報告事項の議案第4号・第5号が報告され

連盟規約改訂（顧問）第17条に次の第3項を新設することが報告された。

3 本部顧問は、役員会に出席することができる。

本部顧問に大島一哉前連盟会長が、中部支部顧問に田部井伸夫氏（玉野総合コンサルタンツ(株)特別顧問）が委嘱された。



連盟通常総会風景（前方に連盟役員4名）



連盟4者（左から松村幹事長、大島会長、  
長谷川本部顧問、磯山会計責任者）

### 役員会

#### 役員会（常任理事会）及び講演会

第1回役員会（総会後に開催）

日時 令和3年2月16日（火）13：00～15：00

場所 建コン協7階会議室及び全国からリモート出席

出席者（17名）

会議室 長谷川会長 松村幹事長 大島本部顧問 磯山会計責任者  
松原会計担当者 和作本部幹事（以上7名）

リモート出席（支部長9名、監査役2名 計11名）

支部長 松橋（北海道） 遠藤（東北） 稲田（関東） 青木（北陸） 渡邊（中部）  
寺尾（近畿） 小田（中国） 山崎（四国） 田中（九州）

監査役 寺本 木寺

主な議題 会員加入状況、令和2年本部・支部活動報告、令和3年意見交換会、年末（年始）の支部新年会等での連盟アピール



役員会風景（建コン協7階）  
向こう側にリモート出席者の画面 手前に幹部



長谷川会長の挨拶

## 第2回役員会

日時 令和3年9月29日（水）15:10～17:20

場所 コロナ禍のため前回同様テレビ会議によって開催

主な議題 会員状況、本部・支部活動、準会員制度と若手（女性）向け入会促進リーフレット 連盟活動の活性化と建コン協との連携 第2回意見交換会、年末（年始）の支部における連盟アピール、第21回（令和4年）総会、令和4年第2回役員会



テレビ会議連盟本部出席者（建コン協本部にて）  
左から

前列 大島本部顧問、長谷川会長、松村幹事長、  
後列 和作本部幹事、磯山会計責任者、松原会計担当



テレビ会議のモニター画面  
9支部長、2監査役

## 幹部会

### 第1回幹部会

日時 令和3年3月29日（月）15:00～17:10

出席者 長谷川会長、松村幹事長、大島本部顧問 磯山会計責任者、松原会計担当者、  
和作本部幹事（以上6名）

議題 令和3年の活動方針・足立議員選挙応援予定、会員の増強方策、建コン協本部  
支部総会時の連盟アピール、足立議員の参議院選応援の活動予定

## 第2回幹部会

日時 令和3年6月28日(月) 15:00~17:00 出席者(第1回と同じ)

議題 会員増強活動、若い人・女性の入会促進策、令和4年参院選へ向けての活動  
第1回意見交換会開催予定 足立議員の国会活動等の会員への提供方法

## 第3回幹部会

日時 令和3年8月30日(月) 15:00~17:30 出席者(第1回と同じ)

議題 会員増強活動、令和4年の足立議員参院選支援、若手・女性会員入会促進策、  
連盟活動の活性化・建コン協との連携、連盟会長からの情報発信、会議等予定

## 第4回幹部会

日時 令和3年11月29日(月) 15:00~17:00

議題 令和3年活動報告と令和4年目標、令和4年の活動予定他

## 講演会・意見交換会

### 総会後の時局講演会

場所 建コン協7階会議室及び全国からリモート出席

日時 令和3年2月16日(火)

11:00~11:30

講師 足立敏之参議院議員

講演項目 技術者単価、5か年加速化対策、デジタル化等

11:35~12:20

講師 佐藤信秋参議院議員

講演項目 技術者単価、平準化率、国土強靱化等



足立敏之参議院議員による講演風景



佐藤信秋参議院議員による講演風景



左から 大島前連盟会長、長谷川連盟会長、  
足立参議院議員、佐藤参議院議員、高野建コン協  
会長

## 佐藤信秋参議院議員による講演会・意見交換会と要望書提出

(コロナ禍のためテレビ会議にて開催)

日時 令和3年10月27日(水) 11:30~13:00

講演 11:30~12:20 (質疑応答 12:20~12:35)

要望書説明 12:35~12:40

意見陳述 12:40~13:00

場所 建コン協7階会議室及び全国からリモート出席

講演

演題 「成長と分配」

講演項目 5か年加速化計画、建設コンサルタントの売上高営業利益率の推移、設計労務単価の推移、従業員賃金の推移

支部から佐藤議員へ意見陳述(連盟2名、建コン協2名)

諸経費の引き上げ、投資への助成金制度創設(田中建コン協・連盟九州支部長)

テレワークへ技術基準等電子化、地域CのDX推進支援(川口建コン協運営会議委員・元地域C委員会委員長)

地域Cの担い手の確保・支援、ローカル・イノベーションの推進(松橋連盟北海道支部長)

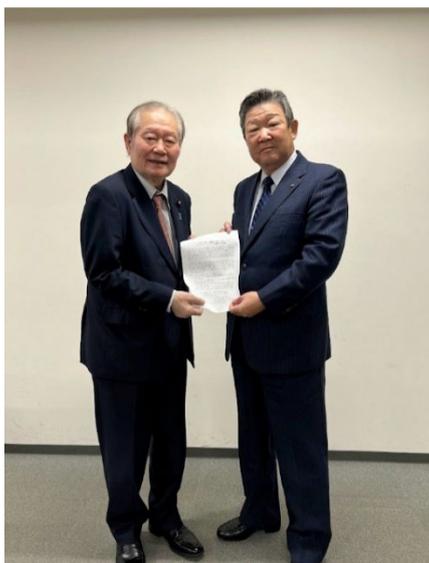
DX推進へ専門員の養成、ネットワーク設備経費の支援(小田建コン協・連盟支部長)



佐藤参議院議員(中央)による講演・意見交換会風景  
左側: 建コン協幹部 右側: CE連盟幹部



佐藤信秋参議院議員



CE連盟からの要望書提出

佐藤信秋参議院議員(左)と長谷川CE連盟会長



小田建コン協・連盟中国支部長(モニター)の意見陳述を聞く

佐藤議員(右側正面)、

建コン協幹部(左側6名)

CE連盟幹部(右側6名)

## コンサルティングエンジニア連盟からの要望 12 項目

### ◆令和 4 年度・予算編成にあたっての要望

1. 「防災・減災、インフラ整備、国土強靱化の継続的推進と公共事業の当初予算の増大
2. 建設コンサルタントの職業的魅力アップ(新 3K 推進、業務集中分散)
3. 設計業務委託等技術者単価の継続的引き上げ
4. 新型コロナ禍における受発注者の新たな働き方改革への支援  
デジタル化、DX 展開、オンライン・テレワーク化の整備・推進
5. 諸経費の引き上げ、新型コロナ対応投資に対する助成制度の創設
6. 建設コンサルタント業界の存在・取り組みに対する国民の理解増進

### ◆地域からの具体的な要望（主として地方自治体に向けて）

1. 既存インフラの維持更新のための交付金を含む予算確保
2. 自治体の資格登録制度の確実な実施
3. 「産官学」共創の新たなインフラ整備構想の立案と推進
4. BIM/CIM 本格導入に向けて、官側の技術的理解、及び歩掛改正
5. 価格競争中心の地方自治体の入札制度改革(技術力による選定の推進)
6. 特に体力の無い中小企業に対する担い手育成・確保のための助成金制度

(令和 3 年 10 月 27 日、同 12 月 15 日の両議員との意見交換会にて要望書を提出)

### 足立敏之参議院議員による講演会・意見交換会と要望書提出

(コロナ禍のためテレビ会議にて開催)

日時 令和 3 年 12 月 15 日 (水) 12:00~13:10 場所 建コン協 7 階会議室及びリモート  
講演 12:00~12:25 (質疑応答 12:25~12:35) 要望書説明 佐藤議員とほぼ同様  
意見陳述 12:45~13:00 (足立議員応答 13:00~13:10)

#### 講演

演題 「建設産業の再生なくして、日本の再生なし」

講演項目 公共投資の必要性 日本のインフラ整備の遅れ、令和 3 年の補正予算・  
令和 4 年の予算、岸田総理の公約・所信表明

支部から佐藤議員へ意見陳述 (連盟 2 名、建コン協 2 名)

諸経費の引き上げ、投資への助成金制度創設(田中建コン協・連盟九州支部長)

テレワークへ技術基準等電子化、地域 C の DX 推進支援(川口建コン協運営会議委員・元  
地域 C 委員会委員長)

働き方改革における履行期限の平準化の進展が不可欠(松橋連盟北海道支部長)

DX 推進へ専門員の配置 (小田建コン協・連盟中国支部長)

#### 足立議員の応答

DX の推進には歩掛の中での率の割増しが考えられる。また、官民の相互連携、その次に制度化が考えられる。履行期限の平準化には発注のタイミングの平準化も必要だ。



足立参議院議員 (中央) による講演・意見交換会風景  
左側：建コン協幹部 右側：CE 連盟幹部

足立敏之  
参議院議員



## 会員募集活動

コロナ禍で支部総会などが縮小、開催されない状況の中、メール、CE 連盟勧誘資料の郵送、個別の会社訪問などによって会員数と口数の目標を達成すべく、入会促進の活動が実施された。

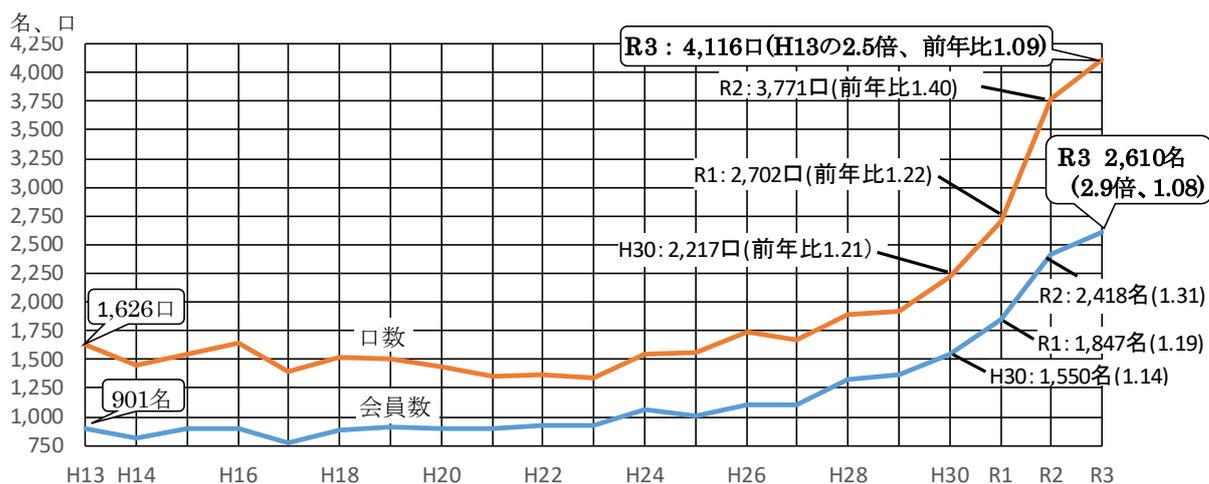
この結果、令和3年の会員数、口数は、目標を達成した。平成13年の連盟設立以来の最大の会員数、口数、会社数となって、全支部においても既往最大を達成した。設立から約21年間（20年6カ月）で会員数が2.9倍、口数が2.5倍となった。

さらに、創設した「準会員制度」（40歳未満の希望者が対象、会費無料）に基づいて、42名の準会員が新たに誕生した。

以上の成果は連盟支部長および幹事の方々の精力的な活動と、建コン協会員各社の皆様方のご理解によるものであり、関係各位に改めて感謝申し上げたい。

## 会員数・口数・会社数の推移

会員数・口数の推移（名、口）



会社数の推移（社）

